

理財局特別情報

第六十四号

理 財 局  
二二、七、四

米國税制最近の支遷

——最近十ヶ年間・主として所得税を中心として——

目 次

一、米國税制の特徴	二
ノ、課税主体の分立	二
二、二重課税の問題	三
三、最近の税制の変遷	三
ノ、税法改正の概観	三
二、最近の徵集実績 (統計)	一〇
三、最近における諸問題	一七
ノ、減税の減額	一七
二、消費税引下の問題	一九
三、所得税問題	一九



# 米國税制最近の變遷

——最近十ヶ年間の主として所得税を中心して——

## 要旨

- (一) 戦時中膨大な増税を行った米國は、終戦後未得る限り戦前の状態に戻ろうと努力している。しかし内外の情勢は、歳入及び戦時國債の増加と関連して、税制の平時状態への復帰を困難にしている。
- (二) 民主党と共和党との抗争は又、この問題を錯雜せしめている。
- (三) 連邦税、一般の傾向は税法規の簡單化、徵集方法の簡易化に向つてゐる。戦時中の特殊税（超過所得税、資本税等）は逐次廃止されてゐる。
- (四) 消費税は戦前の状態を目標に引下ろす見舞予定であるが、所得税と関連することが大きく現行税率は継続されてゐる。
- (五) 所得税は租税問題の中心をなしている。特にその個人所得税は戦前（一九三九年）に比し、課税が倍額所得者に拡張された。即ち納税額数は十一倍となつたが税収入は八倍となつてゐる。
- (六) 終戦後幾分減税が行はれたが、課税を上に運くべきか、下に運くべきかについての論争は、先般の減税案にまで持越された。減税か減價かの問題については、トルーマン大統領は、現在が減税の時期でないことを強調し、共和党と衝突した。
- (七) 上下院で辛うじて作成した妥協案たる四十億弗減税案は大統領の拒否するところとなり、再び下院に面附せられ、これに対する衆議で三票の差で拒否確乗切に必要な三分の二の投票が得られず、拒否確は成立した。
- (八) 今後の租税問題は國內及び世界の政治經濟問題と関連して、複雑な様相を呈している。
- (九) 州税では一般財産税が廢止され、法人所得税が着増した。しかし戦前比國民所得と生産指数は略二〇〇％となつたのに、州税増は一六〇％となつたのみである。
- (十) この州税と連邦税との二重重複課税の調整と米國税制の重要課題であるが、現実にはまだ解決されてゐない。

## 一、米國税制の特徴

### (一) 課税主体の分立

- (1) 課税主体は連邦、州、地方の三政府に分れ、夫々独立の課税権を行使する。
- (2) このようは課税主体の分立は税額の小々な時には問題がなかつた。經濟増大とともに税額も大きくなり、各主体が互に押力ある税源を求めたすうになつて、二重課税の問題が生じてきた。

財務省発表一九四一會計年度重複課税額は連邦税の八・四％、州税の七・五四％に達した。

（第五版、第六版、第七版を参照）。

### (二) 二重課税の問題 [Tax Program of Present America]

課税主体の分立による二重課税を調整する案として次の諸案があるが、現実には解決されてい



ない。

(1) 税源の分離

最も問題となるのは所得税で、各主体と他に譲渡しない現状では実行不可能である。

(2) 還附税制度

*Referred Taxes*

一州の納税額が他の州に廻り廻ることがあり、州及び地方自治体の自主権が損はれる場合が多い。利益に比して弊害が多い。

(3) 附加税制度

二重課税を省き還附税のように州に帰属する必要がない。州、地方自治体の自主権を害する不利がある。

(4) 州、地方税を連邦税に優先させる制度

すなわち州、地方税納税額を連邦税より尾引く制度である。二重課税の煩を除去せず、また連邦税の重要部分に州税が喰ひこんでいくことがある。

## 二、最近の税制の変遷

(1) 税法改正の梗概

[ *Wald Almanac 1947* ]

4 連邦税法

(1) 現行法は内国税法 *The Internal Revenue Code* による。

その最近の改正法律とその内容は次の通り。

(1) 一九四四年個人所得税法 *The Individual Income Tax Act of 1944*

その内容は

a) 個人所得税の簡便化。

b) 個人並びに課税されていた財団と信託財産に関する改正。

c) 法人でない団体は課税されず、その成員の個人所得税とする。

(2) 一九四五年租税改正法

再転換期における事業資金調達の改善を目的とする。

(3) 一九四五年歳入法

a) 一九四六年以降の減税方法

b) 一九四五年農事人特別手当課税の軽減

c) 公積資本超過利得税 *declared value excess-profits tax* のために案った法人戦時損失の補填に関する特別取扱い。

(2) 個人所得税

(1) 税法の変化

a) 個人所得税徴収法は *pay-as-you-go system* による。

(i) この方法は一九四三年 *The Current Tax Payments Act of 1943* により実施された。

(ii) 賦課額が租税力と合致しなければ、所得申告書と年末までに提出して増額又は控除



を受ける。

(a) 一九四四年法は納税者数や歳入額を増減しない程度に若干の変更を加えた。

(b) 大多数の納税者に自己の税額算定の必要をなくした。

(c) 税額算定の必要回数を少くした。

(d) 算定税額の公表を要する納税者を少くした。

(e) 所得税申告を簡便化し、要申告者を決定する規定を簡便化した。

(f) 一九四五年の課税率の概率は左の通りである。

(1) 普通税率は三%

(2) 附加税率は二〇%（二十万以下）乃至九一%（二十万超）

(3) 普通税控除額は五百円以上所得税申告書に付五〇〇円、扶養家族に付いては控除がない。

(4) 附加税については、独身、既婚者とも一人五〇〇円の控除、扶養家族については左記により納税者が扶養費の半分以上を支出する場合一人五〇〇円。

(5) 扶養家族が納税者と近親者の場合

(a) 総所得五〇〇円以下の場合

(b) 配偶者と共同申告書を提出しない場合

すなわち無所得の妻の場合には附加税については両人とも個人控除額を認められるが普通税については認められない。

(a) 一九四六年度には、一九四五年歳入法によつて大改正を行った。

(1) 普通税率三%（掲置）

(2) 普通税控除額は附加税相当に増額され、三%で計算された普通税額は五%軽減される。

(3) 附加税率は所得税階各層にわたつて次のように引下げられた。

二十万以下は一七%（改正前は二〇%）

二十万超は八%（改正前は九一%）

(4) これによつて算定された附加税額は五%減少した。

(5) 普通税と附加税との合計課税額は、納税者純所得の九〇%から八五%に引下げられた。

(6) 普通税と附加税の引下げにより、一九四六年度償還から差し引く税率はそれに相当して引き下つた。

(7) 将校以下軍隊勤務者に対する課税と多くの点が改正された。

(8) 申告書の提出

(9) 五〇〇円以上の純所得ある連帯住民は全部申告書を提出しなければならない。

(10) 総所得の算定には、課税を免除される所得は除外せねばならない。

社会補償税 Social Security Tax

歳入償還一%の社会補償税は一九四五年四六年度にわたって継続される。



法人所得税

(1) 普通税

五〇〇〇円まで一五%、二五〇〇〇円から五万円まで三一%、五万円以上は二四%。

(2) 附加税

二万五千円まで一九四五年には一〇%、一九四六年には六%。

二万五千円乃至五万円には二%。

五万円以上には一九四五年一六%、一九四六年には一四%。

今四月告満を提出する併合法人には二%増率を課する。

(3) 超過利得税

(a) 超過利得税は一九四四年一月一日を以て廃止された。

(b) しかしながら、一九四四・四五年の二ヶ年間繰返しのために、法は未行使課税権を一九

四四年度分に保留している。

(c) 会計年度制税の特別な計算方法は規定されている。

(d) 既納超過利得税の戦後一割拂戻請求権は、一九四五年租税調整法により廃止され、法

人に一九四四年一月一日から戦後の杜撰による資金調達は許した。

資本税及び公債資本超過利得税

資本税及び公債資本超過利得税は廃止された。前者は一九四五年六月三十日、后者は一九

四四年六月三十日まで課税された。

(6)

財産税

(a) 台東市市民として総資産が六万円の超過する者（死亡時の保険金を含み）は財産税申

告書を提出しなければならない。

合衆国居住者で市民でない者は、その死亡時資産二万五千円以上でありば財産税申告

書を提出せねばならぬ。條約で規定がある場合は限りでない。

申告書は死亡時から十五ヶ月以内に提出しなければならない。

免税以上の資産額に対する税率は左の通りである。

五〇〇〇円以下

三%

七〇〇〇〇円 一〇〇、〇〇〇円

二八%

一〇〇、〇〇〇円 一〇〇、〇〇〇円

三九%

五〇、〇〇〇円 一〇〇、〇〇〇円

六七%

一〇〇、〇〇〇円 一〇〇、〇〇〇円以上

七七%

(7)

贈与税

(a) 三千円以上の贈与をする者は、贈与税申告書を提出しなければならない。

慈善事業、公共事業に寄附する場合には控除が認められる。

税率は次の通り累進税である。

最低五、〇〇〇円以下

二、五%

最高百万円以上

二九、二五%



(5) 消費税

- (a) 自動車税（一九四六年六月三十日を以て廃止された）を除き、一九四四年の戦時消費税は一九四五年、四六年にわたり継続される。
- (b) しかし、終戦六ヶ月後一九四五年歳入法の特別改正又は戦時税率の戦前復帰によつて、次のような税率引下を見るであらう。

税 種	戦時税率	引下税率
電 球	二〇%	五%
空石、毛皮、化粧品	二〇	一〇
地方電話	一五	一〇
長距離電話	二五	二〇
電報、ラジオ	二五	一五
切 符	一五	一〇
其他略		

B 州税最近の傾向

- (1) 一九三五——四五年度間に州税制の大変化があり、特に最近八年度間の内外の情勢が大きく影響した。
- その第一の特徴は一般財産税の廃止で、この税は一九二〇年以前は州唯一の収入源であつた。

(2) 州税変化の状況

- (a) 一九四〇年は、種々の五種の転換期をなしている。この期は改州戦が激化しつつあつた。
- (b) 一九四二年の参戦は余り影響がない。但し自動車免許税は減少した。
- (c) 一九四三年六月三十日からソリン配給開始のため、この種燃料税は四二年度から一八%減少した。

- (d) 法人所得税は着増した。一九三九年の一三四百万から一九四四年には四二九百万と二二%以上増加した。

- (e) 八年度の税増加は大〇%である。これに比し、国民所得及び生産指数は倍加している。

最近の徴収実績（統計）

【表一】 個人所得税率の変遷（扶養家族なき既婚者） 【For program of Sloan's America】

改正年	実施初年度	普 通 税	附 加 税	税 率
一九四〇	一九四〇	税率 四%	基礎控除 二、〇〇〇 円	税率 七五%（五百万円以上）
一九四一	一九四一	税率 四%	基礎控除 一、五〇〇 円	税率 七五%（五百万円以上）
一九四二	一九四二	税率 六%	基礎控除 一、二〇〇 円	税率 八二%（二百万円以上）
一九四三	一九四三	税率 三%	基礎控除 一、〇〇〇 円	税率 九一%（二十万円以上）
一九四五	一九四五	税率 三%	基礎控除 一、〇〇〇 円	税率 八八%（三十万円以上）







一、納税者数の増加は他額所得者に拡張されたりである。  
二、納税者数は五千円以下に於いて十三倍、五千円以上では三倍となつた。  
三、このことは全納税額一、三六の億円のうち一、〇一の億円が五千円以下から徴集されたことを意味する。  
四、またこのことは四四八、一七、三八の名の小額納税者が歳入の五八%を負担することを意味する。

〔第四表〕 各年度別消費税徴集額内訳 (単位 百万円)		一九四〇年	一九四一年	一九四二年	一九四三年	一九四四年	一九四五年	一九四六年
酒類飲料税	別	大三四	一、四三三	一、六一八	三、三〇九	三、五二六		
煙草税		六〇九	九二四	九八八	九三二	一、一六六		
生産者消費税		四四七	五〇五	五〇四	七八二	九二二		
小売者消費税			一六五	二二五	四二四	四九二		
印紙税		三九	四五	五一	六六	八八		
其の他		一六六	七三二	一、〇七五	六六			
合計		一、八八五	三、七九四	四、四六一				

内、四

〔第五表〕 一九三八年以降の運輸、州、地方別租税収入 (単位 百万円)		連邦 (除開税)	州	地方
合計	年度	連	州	地方
一九三八	一	五、大五九	三、八三四	四、五四七
一九三九	一	五、一八二	三、八八四	四、五四七
一九四〇	一	五、三二〇	四、一五七	四、六六七
一九四一	一	七、三二〇	四、五〇七	四、七〇四
一九四二	一	一、三〇四	四、九七五	四、七三三
一九四三	一	二、三七一	五、〇九四	四、七三三
一九四四	一	四、〇一一	五、三二八	四、七三三
一九四五	一	四、三八〇		
一九四六	一	四、〇七二		

資料  
Statistical Abstract 1946  
World Almanac 1947  
Bureau of Census 前表

〔第六表〕 各年度別及公税種類別連邦租税収入額

(開税を除く、単位 千円)  
Statistical Abstract of U. S. 1946  
World Almanac 1947



種別	一九四一年	一九四二年	一九四三年	一九四四年	一九四五年	一九四六年
總計	七、三七〇、一〇八	一三、〇四七、八八九	二二、三三七、三八八	四〇、一二一、七六〇	四三、八〇〇、三八八	四〇、六七、九一九
法人所得税	一、八五、九八八	五、〇八九、三七三	四、五二〇、八五二	五、二八四、一四六	四、八七九、七二五	四、六三九、九四九
個人所得税	一、四一七、六五五	三、三六二、八〇〇	五、九四三、九七〇	一〇、四三七、五七〇	八、七七〇、〇九四	八、八四九、九四八
所得税留保分徴収			六、八六〇、一五	七、八三三、四三五	一〇、三六四、二一九	九、八五七、五八九
超過利得税	一九三、三八五	一、六七〇、四〇八	五、四四六、三九六	九、四八三、二一七	一一、一四七、三一二	七、九一三、六一七
不当利得税	九、〇九六	四、四〇二	一、八〇八	四、四四	一八〇	三五
資本税	一、六六、六五三	二、八一、九〇〇	三、三三七、九五	三、八〇、七〇二	三、七一九、九九	三、五二、一二一
贈与税	三五五、一九四	三、四〇、三三三	四、四四、五三七	四、七二、四六六	五、九六、一三七	六、三九、六〇一
酒類飲料税	五、一八、六四	九二、二一七	三、二九、九五	三七、七四五	四、六九、一八	四、七三、三三
煙草税	八三〇、〇五六	一、〇四八、五一七	一、四二二、三四六	一、六一八、七七五	三、三〇九、八六六	三、五二六、一六二
印紙税	六九八、〇七七	七、八〇、九八二	九、二三八、五七	九、八八、四八三	九、三三、一四五	一、六五五、一九
生産者消費税	八九、〇五七	四、一七〇、二	四、五一五、五	五〇、八〇〇	六、五五、三八	八、七、六七六
酒類税	大、一七、三三	七、七、九〇二	五、〇四、四九	五〇、三、四六二	七、八三、五一	九、三二、六七〇
小売消費税	二、四八五、五	四、一七、九一三	七、三三八、二九	一、〇七、六九三	一、四三三、四七六	四、九二、〇四六
運備税	九、五、八五六	一、一八五、三六二	一、四五、六六六	二、二五、三三三	四、二四、一〇五	一、七〇〇、八三八

外五  
五

種別	一九四一年	一九四二年	一九四三年	一九四四年	一九四五年	一九四六年
總計	三、三六〇、三八三	三、八八四、四一七	四、一五七、四七	四、五〇七、四九	四、九七五、五〇	五、〇九四、五三
取引税	四、三三	四、四七	四、四〇	四、九九	五、七五	六、三三
カノン税	七、二二	七、七七	八、〇一	八、三九	九、一三	九、四二
酒類飲料税	一、七七	一、七五	一、七四	一、九三	二、一六	二、五八
煙草税	五、四	五、五	六、〇	九、七	一〇、六	一、三一
自動車運送免許税	三、四九	三、五九	三、八四	三、八七	四、三三	四、三一
酒類飲料許可税	四、四	五、二	五、四	六、二	五、六	五、五
個人所得税	一、九九	二、一八	一、九七	二、〇六	二、二五	二、四九
法人所得税	一、五七	一、六五	一、三四	一、五五	一、九七	二、四〇
相続・贈与税	一、一六	一、四三	一、三三	一、一三	一、一八	一、〇九
原料分譲税	四、九	五、八	四、七	五、三	六、二	七、五
失業補償税	三、四七	七、〇二	七、九九	八、四四	九、〇一	一〇、七六
其の他	四、二〇	四、四〇	四、四二	四、四九	四、四五	四、八二

備考 一八四四年度 五三八、六五四千円、一人当たり四二円五八とある。



一、最近における諸問題

(一) 減税か減債か

世界週報 一三八四

(2) トルーマン大統領は経済報告及び予算教書で減税に反対した。

「予算の剰余金は租税の引下より、国債の償却に使用されるべきであつて、現在は租税引下の時期ではない。」

「一般経済活動、雇傭、国民所得が依然として漸水準にある今日、租税収入は經常的歳出を賄うだけでなく、国債償却のための余剰を生み出すような水準に維持されるべきだと信ずる。」

大統領の主張するところは次の通りである。税収入の実績と予定（単位 百万米）

一九四六年度	実績	四三、〇〇〇
一九四七年度	推計	四〇、二〇〇
一九四八年度	予定	三七、七〇〇
一九四八年度予定の内訳		

個人に対する直接税 一九、〇〇〇  
法人に対する直接税 八、二〇〇  
戦時特別消費税 六一〇〇  
関税 收入 五一七

(3) 昨年の租税引下改正は、戦時歳入制度を転換期に適合せしめる必要に全面的に依つた。

「大統領声明、世界週報 一三四〇」

内の五

(1) これ以上の減税は現在のインフレが過ぎるまでなされるべきでない。

租税政策はインフレを阻止しなければならぬ。

特殊グループがインフレによつて利益を得ることを阻止しなければならぬ。

(2) 減税は容易に出るが、経費の節減は簡単でない。一九四七、一、一八、日米通信

「大々の億円の公債を如何にするか。昨年度国民所得は、一、四五〇億米であつた。

貨幣購買力の膨脹と、外国の米買要求から来る物価騰貴、これを抑へる端緒をなすのは

国債の償却である。

国債償却によつて、その利子支拂額年五〇億米を減少することが出来る。

(3) 共和党は昨年の選挙において公約した減税特に所得税引下の実現を期している。

最近までの動向 「日米通信特稿 三二、一、一八一」

(4) 情勢に応じて議会が特別な決定をしない限り、戦争が済んだら税は旧に復する。即ち一九

四二年の基準に復帰する、といふのが米国民の一般的観念である。

(5) 各方面とも公債の償却に賛成ではあるが、又租税の引下も必要としている。[National

City Bank 1947 March 月報]

大衆は歳計剰余を均等に国債償却と租税引下に向けることを支持している。

別の観点からの重要問題は歳出節減計画を実行に移しうるか否かである。

(6) 最近までの上院の妥協案はたの如くなつてゐる。 [時電 二二、五、二三]

所得税減收

三八億米







- (c) 効力発生日 一九四七年七月一日
- (d) 税額留保は七月一日から減税率まで引下  
適用 但し 一九四七年度最終申告書を来三月迄に提出する場合には減税率は半額と  
する。
- (e) 老年控除額 六十歳以上の控除額は五〇〇円から一〇〇〇円に引上られる。
- (ハ) 新法案と現行法における税額の比較  
税率表

所得	現税額	一九四七年	一九四八年	所得	現税額	一九四七年	一九四八年
五〇〇	九五	八〇	六六	二〇〇〇	九五	八〇	六六
一〇〇〇	二八五	二五六	二二八	三〇〇〇	一九〇	一六一	一三三
二〇〇〇	四八四	四三六	三八七	四〇〇〇	三八〇	三三二	二八四
三〇〇〇	六九三	六二四	五五四	五〇〇〇	五八九	五三〇	四七一
四〇〇〇	九二一	八二九	七三七	六〇〇〇	七九八	七二八	六三八
五〇〇〇	一一六八	一〇五一	九三四	七〇〇〇	一〇四五	九四〇	八三六
六〇〇〇	一四三四	一二九一	一二四七	八〇〇〇	一二九二	一二六二	一一三三
七〇〇〇	一七一九	一五四七	一三七五	九〇〇〇	一五七七	一四一九	一三六一

一〇〇〇	三〇三三	二八三一	一八一八	一〇〇〇〇	一八六二	一六七五	一四八九
一〇〇〇〇	三三四六	三一一一	一八七七	二〇〇〇〇	三六三八	三三七四	二九一〇
一五〇〇〇	四二七〇	三八四三	三二一六	三〇〇〇〇	五八九〇	五三二〇	四七一二
二〇〇〇〇	六四四五	五九八〇	五二一六	四〇〇〇〇	八五二一	七六九九	六八一七
二五〇〇〇	九三六二	八四三六	七四八九	五〇〇〇〇	一二三一	一〇二四二	九一〇四
三〇〇〇〇	一二二六四	一一〇三八	九八八一	六〇〇〇〇	一七四四二	一五六九七	一三九五三
三五〇〇〇	一五四五	一六五八二	一四七四〇	七〇〇〇〇	二四一一一	二一六九九	一九三八八
四〇〇〇〇	一八四三	一六五八二	一四七四〇	八〇〇〇〇	三二一一一	二八九九九	二四八四〇
四五〇〇〇	二五二七	二二六三三	二〇一〇九	九〇〇〇〇	四三三〇一	三九〇七〇	三三九四〇
五〇〇〇〇	三三五四〇	三〇一八六	二五〇八二	一〇〇〇〇〇	五九〇四七五	五二七九四〇	四六七八七
五〇〇〇〇〇	四〇七八九六	三七八九三八	三三九五八五	二〇〇〇〇〇	一四〇六六〇〇	一二七九四〇	一一〇八四二五
一〇〇〇〇〇〇	八四〇一四六	七八八四三八	七三六三三五	三〇〇〇〇〇	二三八八八五〇	二二七二〇〇	二三五七七五

- (三) 大統領は拒否権を行使し、再び下院に面附し、これに対する票決で拒否権棄切に必要三分の二の投票が得られず拒否権は成立した。(判日 大・二〇)
- (四) 控除額引上の問題  
所得税全般に亘る一律引下でなく、現在の一人五百円控除額を引上げていくべきであるとの主張がある。
- (イ) 産別(CIO)主張



既得者二千串、独身者一千串

この案は現在以上に政府歳入を節減しない限り不可能である。

(四) 国内租税収入合同委員会理事長 *The Chief of Staff of the Joint Committee*

*on Internal Revenue Taxation* コーリン・スタットの提言

(a) 単独納税者及び主としての控除額を倍加すれば、家族控除額は倍増し、所得税免除十

八百万人、減収五十億串、

(b) 控除額二百串引上とすれば、納税者九百九十万人減、歳入三十億串減、

(c) 控除額二百五十串引上は下院第一法案と相似た結果を生ずる両者の個人に対する得失を

比較すれば

	総週間所得	現行週間課税額	控除七五〇串の場合の週間課税額	二割切下法案の週間課税額	個人控除額引上による利得
独身者	一六〇・〇	〇・九一	〇・〇	〇・七三	〇・一八
身者	二五〇・〇	二・四五	一・五二	一・九六	〇・四三
天婦子	三七四・〇	四・五七	三・六五	三・六五	差異ナシ
天婦子	四二七・〇	〇・〇	〇・〇	〇・〇	差異ナシ
天婦子	四四一・〇	三・六五	〇・〇	三・九二	二・九二
天婦子	一〇〇・〇	一・〇・四	大・一四	八・〇三	一・八九
天婦子	一六六・〇	二・三・七五	一・九・〇〇	一・九・〇〇	差異ナシ

外の大  
外の小

今次の下院第一法案では六十五歳以上の老年者につき現行五〇〇串を一〇〇〇串に引上げることになつていたが大統領に拒否された。

煩料

*Tax Program of Robert America. N. S. News.*  
*Book of States, 1946. Statistical Abstract.*  
*Monthly Report of the National City Bank of*  
*New York.*



